



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 薫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 荒井 伸

TEL 03-3639-2700

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	81,376	△12.4	1,661	△35.4	1,913	△25.0	815	—
21年3月期	92,864	△11.7	2,570	60.8	2,550	55.2	△368	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.28	—	3.0	2.9	2.0
21年3月期	△14.58	—	△1.4	3.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	65,089	27,427	42.1	1,086.21
21年3月期	64,938	26,028	40.1	1,030.63

(参考) 自己資本 22年3月期 27,427百万円 21年3月期 26,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,361	△438	674	2,851
21年3月期	3,707	△641	△2,069	3,976

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	378	—	1.4
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	378	46.5	1.4
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	△3.2	△1,300	—	△1,300	—	△700	—	△27.72
通期	85,000	4.4	2,000	20.4	2,000	4.5	1,000	22.7	39.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,282,225株 21年3月期 25,282,225株
② 期末自己株式数 22年3月期 31,135株 21年3月期 26,836株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,655	△12.6	1,334	△41.8	1,587	△30.2	604	—
21年3月期	87,735	△12.5	2,291	103.4	2,275	91.7	△529	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.95	—
21年3月期	△20.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期	62,720		26,194		41.8	1,037.37
21年3月期	62,750		25,012		39.9	990.38

(参考) 自己資本 22年3月期 26,194百万円 21年3月期 25,012百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	△3.6	△1,300	—	△1,300	—	△700	—	△27.72
通期	80,000	4.4	1,700	27.4	1,700	7.1	800	32.3	31.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の悪化に下げ止まりの動きが見られましたが、自律回復には至らず、国内の設備投資や雇用環境の縮小傾向が続き、デフレ長期化による個人消費の低迷などもあって、依然として、厳しい状況で推移しております。

当建設業界におきましても、公共建設投資は依然として低水準にあり、民間設備投資も、景気回復の遅れによるコスト削減や先送り等の傾向が顕著に表れ、受注競争はいつそう激化いたしました。

このような環境下において、当社グループは、翌連結会計年度に最終年を迎える中期3ヵ年経営計画“新日空Target Plan 2010”にも掲げている「現行事業領域の強化」を重点課題とし、得意分野の更なる拡大、リスクを最小限とする施策、選別受注等を推し進め、当連結会計年度も引き続き、利益改善や将来需要が見込める案件を除き、不採算案件は極力受注回避する方針を徹底してまいりました。その結果、受注工事高は740億8千3百万円（前期比17.4%減）、完成工事高は813億7千6百万円（前期比12.4%減）となりました。

当社の得意分野である原子力施設空調工事においては、当社の強みを十分に発揮し、受注工事高、完成工事高とも前連結会計年度を大きく上回る成果を得ることができましたが、産業空調分野につきましては、設備投資抑制や計画延期等の煽りを受け、受注工事高、完成工事高は、前連結会計年度を下回りました。また、リニューアル分野につきましては、地球温暖化防止に向けたCO2削減と省エネ志向が高まる顧客ニーズへのきめ細かな対応と提案型営業を推進した結果、受注工事高、完成工事高は、前連結会計年度を下回りましたが、全体に占めるリニューアル比率は受注工事高68%、完成工事高66%となりました。

一方、利益面におきましては、熾烈な価格競争による採算確保の厳しさは引き続きあるものの、不採算工事選別の徹底と、徹底した原価低減と固定費削減に努めた結果、完成工事総利益は82億2千3百万円（前期比10.3%減）、営業利益は16億6千1百万円（前期比35.4%減）、経常利益は19億1千3百万円（前期比25.0%減）となりました。

また、特別損失として、保有する不動産ファンド等の時価下落による投資有価証券評価損3億5百万円等を計上した結果、当期純利益は8億1千5百万円（前期 当期純損失3億6千8百万円）となりました。

この中で、連結子会社の新日空サービス株式会社、新日本空調工程（上海）有限公司、SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、ともに堅調に推移し、グループ業績に貢献しています。

	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比
一般空調 (うち海外)	81,106 (2,982)	62,464 (3,305)	△23.0% (10.8%)	84,663 (6,876)	68,774 (6,599)	△18.8% (△4.0%)
原子力施設空調	8,539	11,619	36.1%	8,201	12,601	53.7%
合計	89,646	74,083	△17.4%	92,864	81,376	△12.4%

上記の「合計」のうち、産業空調・リニューアルの状況は下記のとおりであります。

産業空調	33,541	25,050	△25.3%	38,606	27,153	△29.7%
リニューアル	58,600	50,655	△13.6%	61,837	53,595	△13.3%

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な経済の回復基調が国内の景気回復や雇用環境改善に広く好影響を与えるにはまだ時間を要するものと思われ、やはり当面厳しい局面が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、依然、公共建設投資の縮減傾向は変わらず、限られた中での民間設備投資への受注活動が、更に激化することが予想され、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われま

す。このような状況下で、最終年度を迎える当社グループ中期3ヵ年経営計画「新日空 Target Plan 2010」の集大成として、基本課題である「環境設備企業への変革」を目指し、顧客や社会の要請に応えるとともに、新たな収益源を創出し、現行事業領域における得意分野の強化と進化を図ることによって、収益源の多様化を図る所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高900億円、連結完成工事高850億円、連結営業利益20億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益は10億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高860億円、完成工事高800億円、営業利益17億円、経常利益17億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は650億8千9百万円と前連結会計年度の649億3千8百万円と比較し、1億5千1百万円の増加となりました。

流動資産は3億6千4百万円減少しておりますが、これは主に未成工事支出金が23億3千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は5億1千5百万円増加となりましたが、これは主に保有株式の含み益増加による投資有価証券の増加であります。

当連結会計年度における負債は376億6千1百万円と前連結会計年度の389億9百万円と比較し、12億4千7百万円の減少となりました。

流動負債は4億6千2百万円減少しておりますが、これは主に支払手形・工事未払金が25億2千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億8千5百万円減少しておりますが、これは主に長期借入金金が3億円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産は274億2千7百万円と前連結会計年度の260億2千8百万円と比較し、13億9千8百万円の増加となりました。これは、上記保有株式の含み益増加による、その他有価証券評価差額金の9億5千9百万円増加と、利益剰余金の4億3千6百万円増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、28億5千1百万円となり、前連結会計年度の39億7千6百万円と比較すると11億2千4百万円の減少(前期比28.3%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が16億7千8百万円となりましたが、売上債権の増加30億9千5百万円や仕入債務の減少25億2千8百万円等により、マイナス13億6千1百万円となり、前連結会計年度の37億7百万円と比較すると、50億6千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券および投資有価証券の売却による収入が、有価証券および投資有価証券の取得による支出を9千1百万円下回ったことや、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が3億5千8百万円であったこと等により、マイナス4億3千8百万円となり、前連結会計年度のマイナス6億4千1百万円と比較すると、2億3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額26億円、長期借入金の返済による支出18億円等により、6億7千4百万円となり、前連結会計年度のマイナス20億6千9百万円と比較すると、27億4千4百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	39.6%	35.0%	35.0%	40.1%	42.1%
時価ベースの自己資本比率	33.2%	27.0%	16.5%	29.9%	25.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	39.5%	—	—	102.2%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.8倍	—	—	51.0倍	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、配当金については、年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。なお、内部留保金については、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金については、1株につき普通配当7円50銭とし、中間配当金7円50銭を含め1株につき15円とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当金は、当期と同様に、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭とし、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年

度末現在において判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資機材高騰による原価の上昇

資機材価格の異常な高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

為替相場の大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害の発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式相場下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。

そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資金の期待運用収益率に則って算出されております。

そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等

当社グループの事業遂行は、建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等、各種法規類による規制を受けております。そのため、これらの法規類の改廃や新たな規制が行われた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

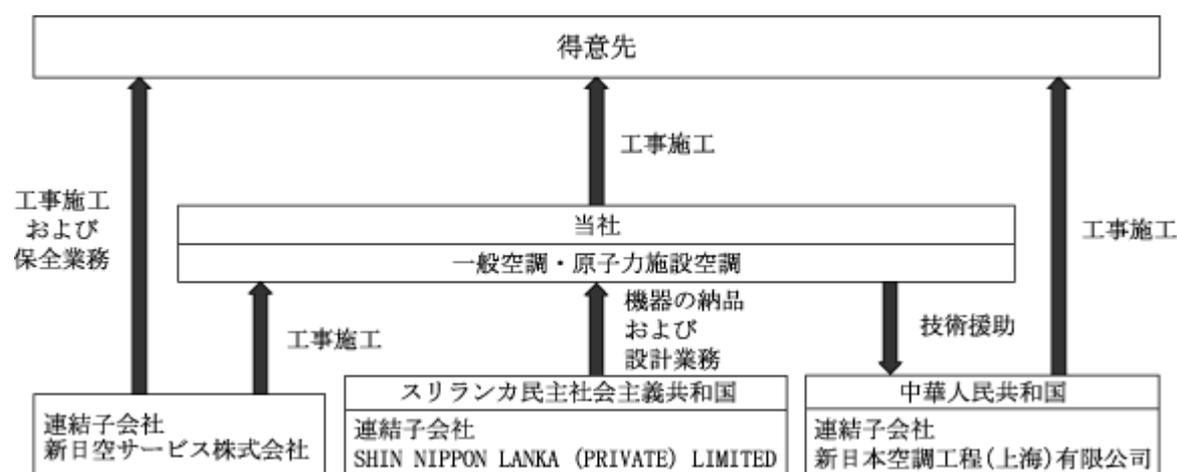
当社グループは、当社ならびに子会社3社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

事業部門別の当社グループに係わる位置づけは次のとおりであります。

一般空調 当社は空調設備工事業を営んでおり、子会社である新日空サービス株式会社が施工協力および空調設備等の保全業務を行っております。在外子会社である新日本空調工程（上海）有限公司は、主に日本からの進出企業の空調設備工事を施工しております。また、SHIN NIPPON LANKA（PRIVATE）LIMITEDは、当社に対する機器の納品および設計業務を行っております。

原子力施設空調 原子力発電所内空調設備の設計、施工、保守、リニューアル事業を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス(株)	東京都中央区	100	空調設備の修理、メンテナンス等	100	—	当社の空調設備工事の施工協力を行っております。 役員の兼務8名
(連結子会社) 新日本空調工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	空調、電気、衛生設備工事	100	—	当社からの技術援助を受けております。 役員の兼務5名
(連結子会社) SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	Sri Lanka	263	製造業	100	—	当社の空調設備工事の施工協力を行っております。 役員の兼務3名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな環境の創造」・「人々との信頼関係の尊重」・「社会への貢献」を経営の基本理念として掲げ、空気・水・熱に関する高度な技術を駆使し、地球環境に配慮した商業施設、産業施設、原子力施設等の室内環境を創造するとともに、顧客・株主・職員をはじめ全ての人々との信頼関係を大切にし、豊かで潤いのある社会資本の形成発展に貢献する会社であることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年4月より新3カ年中期経営計画「新日空 Target Plan 2010」をスタートさせました。この新3カ年中期経営計画は、「環境設備企業への変革」をキーワードとし、「現行事業領域の強化」、「収益源の多様化」（独自性と総合力発揮）、「透明性の高い企業活動」を基本課題として「企業価値の向上」を図るものです。定量面では、「受注/完工1,000億円にはこだわらないが、ROE 5%にはこだわる」という利益重視の方針を徹底してまいりましたが、最終年度の平成23年3月期での経営目標は「完成工事高850億円、経常利益20億円、当期純利益10億円」を目指すこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、空気をエンジニアリングする企業グループとして、環境創造と環境保全を実現し、ステークホルダー（顧客、株主、職員、協力会社など）にとっての企業価値を向上すべく、CSR活動の一層の強化と内部統制の充実を図ります。それにより、社会に分かり易い透明性の高い企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

●「新日空 Target Plan 2010」の基本課題

1) 現行事業領域の強化

- ・リニューアル分野の更なる強化・推進
⇒当社実用化技術を駆使した環境保全・省エネ関連提案の継続的強化、都市施設との事業一体化による効率・機能的運営
- ・産業分野における成長業種への強化・推進
⇒営業推進センター、環境エネルギー推進センター、応用技術推進センターとの連携による成長業種へ取り組み拡大
- ・原子力分野の更なる強化・推進
⇒耐震強化対策やプラント長寿命化等のニーズに対応した当社保有技術の積極展開による国内原子力市場での継続的事業展開
⇒海外原子力プラントにおける設計支援業務、工事計画業務への積極的参画
- ・海外分野におけるリスク対応と選別受注の徹底
⇒得意地域、優位案件に的を絞った営業展開とマネジメント力の強化
⇒スリランカ現地法人での業務一貫体制の構築と当社省エネ関連提案技術力を活かした提案型受注体制の確立とインフラ環境整備事業への展開
- ・連結子会社との連結経営促進
⇒新日空サービス、上海現地法人およびスリランカ現地法人との連結経営促進

2) 収益源の多様化（独自性と総合力発揮）

- ・微粒子可視化技術の更なる進化と協業の推進

⇒可視化対象領域の拡大を目指し、空気質と温熱環境の「ビジュアルソリューション」
技術の更なる進化推進

- ・技術の差別化を実現するための独自技術の事業化・実用化の推進

⇒空気の高品質化、次世代の居住・製造環境形成に向けた技術開発の推進

- ・「環境に優しいエネルギー効率運用事業」の構築に向けた更なる技術開発と関連近傍業種との連携推進

3) 透明性の高い企業活動

- ・財務報告の信頼性確保のみならず、業務の有効性・効率性やコンプライアンスを含めた内部統制システムの継続的活用

- ・人材の育成と活用

⇒人材の育成強化と働き甲斐のある職場環境の構築

⇒定年再雇用者の人材活用による若手技術者への施工技術の伝承

⇒社員の「自己変革（能力向上）」活動への支援

- ・積極的なCSR・広報・IR活動

⇒積極的な広報・IR活動を継続し、CSR活動を一層充実させることを通じ、社会に分り易い企業を目指す

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	*1 4,016	*1 2,992
受取手形・完成工事未収入金	35,160	38,111
未成工事支出金	2,974	*2 635
その他のたな卸資産	14	13
繰延税金資産	1,546	1,350
その他	1,636	1,898
貸倒引当金	△279	△297
流動資産合計	45,069	44,705
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,139	6,098
機械、運搬具及び工具器具備品	961	1,040
土地	679	661
リース資産	36	110
建設仮勘定	34	92
減価償却累計額	△4,291	△4,470
有形固定資産合計	3,560	3,532
無形固定資産		
	404	432
投資その他の資産		
投資有価証券	11,853	13,209
繰延税金資産	1,081	338
その他	4,060	4,016
貸倒引当金	△1,091	△1,145
投資その他の資産合計	15,903	16,418
固定資産合計	19,868	20,383
資産合計	64,938	65,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	*1 26,849	*1 24,322
短期借入金	4,769	6,132
リース債務	37	50
未払法人税等	174	417
未成工事受入金	906	1,137
役員賞与引当金	63	67
完成工事補償引当金	78	66
工事損失引当金	187	*2 681
その他	2,589	2,319
流動負債合計	35,658	35,195
固定負債		
長期借入金	900	600
リース債務	114	137
退職給付引当金	1,568	1,397
役員退職慰労引当金	33	—
その他	635	331
固定負債合計	3,251	2,466
負債合計	38,909	37,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	13,726	14,163
自己株式	△17	△20
株主資本合計	25,755	26,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	1,297
為替換算調整勘定	△64	△58
評価・換算差額等合計	273	1,238
純資産合計	26,028	27,427
負債純資産合計	64,938	65,089

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	92,864	81,376
完成工事原価	83,693	73,153
完成工事総利益	9,171	8,223
販売費及び一般管理費	6,601	6,561
営業利益	2,570	1,661
営業外収益		
受取利息	90	76
受取配当金	181	153
有価証券売却益	8	5
その他	127	88
営業外収益合計	407	323
営業外費用		
支払利息	109	53
為替差損	261	11
その他	56	6
営業外費用合計	427	70
経常利益	2,550	1,913
特別利益		
固定資産受贈益	—	12
投資有価証券売却益	—	99
貸倒引当金戻入額	18	—
その他	—	7
特別利益合計	18	118
特別損失		
固定資産売却損	*3 4	*3 0
固定資産除却損	*4 7	*4 3
投資有価証券評価損	2,151	305
減損損失	*5 39	*5 24
退職給付制度改定損	218	—
その他	1	20
特別損失合計	2,423	353
税金等調整前当期純利益	145	1,678
法人税、住民税及び事業税	177	430
過年度法人税等	172	—
法人税等調整額	164	433
法人税等合計	514	863
当期純利益又は当期純損失(△)	△368	815

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
前期末残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
利益剰余金		
前期末残高	14,473	13,726
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	△368	815
当期変動額合計	△747	436
当期末残高	13,726	14,163
自己株式		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△17	△20
株主資本合計		
前期末残高	26,505	25,755
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	△368	815
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△749	433
当期末残高	25,755	26,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,354	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,016	959
当期変動額合計	△1,016	959
当期末残高	337	1,297
為替換算調整勘定		
前期末残高	71	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	5
当期変動額合計	△135	5
当期末残高	△64	△58
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,425	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,152	965
当期変動額合計	△1,152	965
当期末残高	273	1,238
純資産合計		
前期末残高	27,930	26,028
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	△368	815
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,152	965
当期変動額合計	△1,901	1,398
当期末残高	26,028	27,427

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145	1,678
減価償却費	479	399
減損損失	39	24
固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
固定資産除却損	7	3
有価証券売却損益 (△は益)	15	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△99
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,151	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△349	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,127	△171
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△131	494
受取利息及び受取配当金	△272	△229
支払利息	109	53
為替差損益 (△は益)	121	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	10,431	△3,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,698	2,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,159	△2,528
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△215	230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	251	△359
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△249
その他	1,071	△760
小計	5,260	△1,920
利息及び配当金の受取額	288	227
利息の支払額	△108	△47
法人税等の支払額	△1,732	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,707	△1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有価証券の取得による支出	△687	△500
有価証券の売却及び償還による収入	1,080	505
有形固定資産の取得による支出	△265	△213
無形固定資産の取得による支出	△113	△144
固定資産の売却による収入	58	11
投資有価証券の取得による支出	△1,364	△711
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,022	614
貸付けによる支出	△33	△48
貸付金の回収による収入	19	35
その他	△357	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,345	2,600
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△315	△1,800
リース債務の返済による支出	△26	△44
配当金の支払額	△378	△378
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863	△1,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,112	3,976
現金及び現金同等物の期末残高	3,976	2,851

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 新日空サービス株式会社 新日本空調工程（上海）有限公司 SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED このうち、SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 新日空サービス株式会社 新日本空調工程（上海）有限公司 SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>新日本空調工程（上海）有限公司およびSHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITEDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しております。 ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、新日空サービス株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 その他のたな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>②たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) : 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 : 定率法 ただし、在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用に充てるため、過去の実績等を勘案して見積った額を設定しております。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失を見積った額を設定しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年4月に従来からの退職一時金制度および適格退職年金制度の改定を行い、確定拠出年金制度、規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)および退職一時金制度へ移行し、平成20年7月より新制度を施行いたしました。これらの改定および移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損218百万円を特別損失に計上しております。また、これらに伴い過去勤務債務が35百万円発生しております。なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月23日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い、在任中の取締役および監査役に対して当該総会までの期間に対応する慰労金として、従来の制度に基づいた金額を、当該取締役および監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、当連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」として、33百万円を計上しております。</p>	
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>①完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満については工事完成基準を、その他の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は3,636百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は782百万円それぞれ増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 工事進行基準によっておりますが、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は26,362百万円であります。 ②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しては、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」はそれぞれ5,697百万円、17百万円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>* 1 仕入債務(52百万円)のため担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 27百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>* 1 仕入債務(32百万円)のため担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 27百万円</p> <p>* 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>当該工事損失引当金に対応する当該未成工事支出金の金額は23百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,822百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は299百万円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>スリランカ</td> <td>事業用資産</td> <td>機械、運搬具等</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分（支店等）ごとに、遊休資産および賃貸用資産については個別の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸用資産については、賃料相場の低迷および継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、また、事業用資産については収益性の回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39百万円（建物15百万円、土地7百万円、その他16百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。</p>	従業員給与手当	2,822百万円	退職給付費用	192百万円	地代家賃	663百万円	減価償却費	208百万円	建物・構築物	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	その他	2百万円	合計	4百万円	建物・構築物	4百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	合計	7百万円	場所	用途	種類	金額	北海道 札幌市	賃貸用資産	建物、土地	21百万円	スリランカ	事業用資産	機械、運搬具等	18百万円	合計			39百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は396百万円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分（支店等）ごとに、遊休資産および賃貸用資産については個別の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸用資産については、賃料相場の低迷および継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24百万円（建物6百万円、土地17百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。</p>	従業員給与手当	2,699百万円	退職給付費用	186百万円	地代家賃	685百万円	貸倒引当金繰入額	72百万円	減価償却費	180百万円	建物・構築物	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円	建物・構築物	2百万円	その他	0百万円	合計	3百万円	場所	用途	種類	金額	広島県 広島市	賃貸用資産	建物、土地	24百万円
従業員給与手当	2,822百万円																																																																				
退職給付費用	192百万円																																																																				
地代家賃	663百万円																																																																				
減価償却費	208百万円																																																																				
建物・構築物	2百万円																																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																																				
その他	2百万円																																																																				
合計	4百万円																																																																				
建物・構築物	4百万円																																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円																																																																				
合計	7百万円																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																		
北海道 札幌市	賃貸用資産	建物、土地	21百万円																																																																		
スリランカ	事業用資産	機械、運搬具等	18百万円																																																																		
合計			39百万円																																																																		
従業員給与手当	2,699百万円																																																																				
退職給付費用	186百万円																																																																				
地代家賃	685百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	72百万円																																																																				
減価償却費	180百万円																																																																				
建物・構築物	0百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	0百万円																																																																				
建物・構築物	2百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	3百万円																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																		
広島県 広島市	賃貸用資産	建物、土地	24百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23	3	—	26

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26	4	—	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,976百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ169百万円であります。</p>	現金預金勘定	4,016百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△40百万円	現金及び現金同等物	3,976百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ78百万円であります。</p>	現金預金勘定	2,992百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△140百万円	現金及び現金同等物	2,851百万円
現金預金勘定	4,016百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△40百万円												
現金及び現金同等物	3,976百万円												
現金預金勘定	2,992百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△140百万円												
現金及び現金同等物	2,851百万円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

空調工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）および退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,934百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,568百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,568百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,317百万円	年金資産	1,382百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,934百万円</u>	未認識過去勤務債務	31百万円	未認識数理計算上の差異	333百万円	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△1,568百万円</u>	退職給付引当金	△1,568百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,346百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,669百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,397百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,397百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,346百万円	年金資産	1,677百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,669百万円</u>	未認識過去勤務債務	28百万円	未認識数理計算上の差異	244百万円	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△1,397百万円</u>	退職給付引当金	△1,397百万円						
退職給付債務	△3,317百万円																																		
年金資産	1,382百万円																																		
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,934百万円</u>																																		
未認識過去勤務債務	31百万円																																		
未認識数理計算上の差異	333百万円																																		
<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△1,568百万円</u>																																		
退職給付引当金	△1,568百万円																																		
退職給付債務	△3,346百万円																																		
年金資産	1,677百万円																																		
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,669百万円</u>																																		
未認識過去勤務債務	28百万円																																		
未認識数理計算上の差異	244百万円																																		
<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△1,397百万円</u>																																		
退職給付引当金	△1,397百万円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>371百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記以外の退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	245百万円	利息費用	69百万円	期待運用収益	△31百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	数理計算上の差異の費用処理額	84百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>371百万円</u>	厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	216百万円	確定拠出年金への拠出額	78百万円	退職給付制度改定に伴う損失	218百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>338百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記以外の退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	221百万円	利息費用	64百万円	期待運用収益	△34百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	数理計算上の差異の費用処理額	83百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>338百万円</u>	厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	216百万円	確定拠出年金への拠出額	107百万円
勤務費用	245百万円																																		
利息費用	69百万円																																		
期待運用収益	△31百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	84百万円																																		
<u>退職給付費用</u>	<u>371百万円</u>																																		
厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	216百万円																																		
確定拠出年金への拠出額	78百万円																																		
退職給付制度改定に伴う損失	218百万円																																		
勤務費用	221百万円																																		
利息費用	64百万円																																		
期待運用収益	△34百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	83百万円																																		
<u>退職給付費用</u>	<u>338百万円</u>																																		
厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	216百万円																																		
確定拠出年金への拠出額	107百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額 を、発生年度から費用処理することとしておりま す。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事 業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">40,442百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">42,177百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,735百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">19.6%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上 の過去勤務債務残高△364百万円、不足金△2,591 百万円および別途積立金1,219百万円でありま す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期 間6年の元利均等償却であります。なお、上記 (2)の割合は当社グループの実際の負担割合と は一致いたしません。</p>	年金資産の額	40,442百万円	年金財政計算上の給付債務の額	42,177百万円	差引額	△1,735百万円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事 業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,848百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,447百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△9,599百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">19.8%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、前年度繰越不足 金△1,372百万円、当年度不足金△8,227百万円 であります。本制度における過去勤務債務の償却方 法は期間5年の元利均等償却であります。なお、 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割 合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	33,848百万円	年金財政計算上の給付債務の額	43,447百万円	差引額	△9,599百万円
年金資産の額	40,442百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	42,177百万円												
差引額	△1,735百万円												
年金資産の額	33,848百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	43,447百万円												
差引額	△9,599百万円												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030.63円	1株当たり純資産額	1,086.21円
1株当たり当期純損失	14.58円	1株当たり当期純利益	32.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部の合計額	26,028百万円	純資産の部の合計額	27,427百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	26,028百万円	普通株式に係る期末の純資産額	27,427百万円
普通株式の発行済株式数	25,282千株	普通株式の発行済株式数	25,282千株
普通株式の自己株式数	26千株	普通株式の自己株式数	31千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	25,255千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	25,251千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純損失	368百万円	当期純利益	815百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	368百万円	普通株式に係る当期純利益	815百万円
普通株式の期中平均株式数	25,257千株	普通株式の期中平均株式数	25,253千株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,622	1,481
受取手形	1,379	1,034
完成工事未収入金	32,801	35,986
未成工事支出金	2,775	599
その他のたな卸資産	10	13
前払費用	235	248
繰延税金資産	1,500	1,283
立替金	210	990
その他	1,161	642
貸倒引当金	△273	△291
流動資産合計	42,422	41,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,655	5,613
減価償却累計額	△3,112	△3,200
建物(純額)	2,543	2,412
構築物	455	456
減価償却累計額	△377	△385
構築物(純額)	78	71
機械及び装置	105	101
減価償却累計額	△102	△99
機械及び装置(純額)	2	2
車両運搬具	26	23
減価償却累計額	△26	△23
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	816	891
減価償却累計額	△638	△705
工具、器具及び備品(純額)	178	186
土地	608	589
リース資産	36	107
減価償却累計額	△5	△21
リース資産(純額)	30	86
有形固定資産合計	3,441	3,348
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	265	297
リース資産	70	54
その他	9	9
無形固定資産合計	348	364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,846	13,201
関係会社株式	105	105
出資金	1	1
関係会社出資金	638	638
従業員に対する長期貸付金	394	406
破産更生債権等	10	10
長期滞留債権等	957	1,073
長期前払費用	20	17
繰延税金資産	1,034	284
長期保証金	1,267	1,171
長期保険料	1,278	1,209
その他	48	46
貸倒引当金	△1,065	△1,145
投資その他の資産合計	16,537	17,018
固定資産合計	20,327	20,731
資産合計	62,750	62,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,660	959
工事未払金	*1 24,407	*1 22,795
短期借入金	4,744	6,107
リース債務	25	37
未払金	476	383
未払費用	1,445	1,357
未払法人税等	165	305
未成工事受入金	860	1,097
預り金	111	341
役員賞与引当金	63	67
完成工事補償引当金	76	66
工事損失引当金	187	681
その他	398	17
流動負債合計	34,623	34,218
固定負債		
長期借入金	900	600
リース債務	78	109
退職給付引当金	1,469	1,279
役員退職慰労引当金	31	—
その他	634	318
固定負債合計	3,114	2,307
負債合計	37,737	36,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	12,240	11,740
繰越利益剰余金	△187	538
利益剰余金合計	12,646	12,872
自己株式	△17	△20
株主資本合計	24,674	24,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	1,296
評価・換算差額等合計	337	1,296
純資産合計	25,012	26,194
負債純資産合計	62,750	62,720

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	87,735	76,655
完成工事原価	79,473	69,268
完成工事総利益	8,262	7,387
販売費及び一般管理費	5,970	6,053
営業利益	2,291	1,334
営業外収益		
受取利息	6	18
有価証券利息	78	50
受取配当金	191	163
有価証券売却益	8	5
その他	118	83
営業外収益合計	402	321
営業外費用		
支払利息	107	52
為替差損	257	10
その他	53	5
営業外費用合計	418	67
経常利益	2,275	1,587
特別利益		
固定資産受贈益	—	12
投資有価証券売却益	—	99
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	—	0
特別利益合計	22	111
特別損失		
固定資産売却損	*2 4	*2 0
固定資産除却損	*3 6	*3 2
投資有価証券評価損	2,149	305
減損損失	*4 39	*4 24
退職給付制度改定損	218	—
その他	0	9
特別損失合計	2,420	342
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△122	1,356
法人税、住民税及び事業税	113	288
過年度法人税等	172	—
法人税等調整額	121	462
法人税等合計	407	751
当期純利益又は当期純損失(△)	△529	604

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
資本剰余金合計		
前期末残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	—	△500
当期末残高	12,240	11,740
繰越利益剰余金		
前期末残高	721	△187
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	500
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	△529	604
当期変動額合計	△908	725
当期末残高	△187	538
利益剰余金合計		
前期末残高	13,554	12,646
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	△529	604
当期変動額合計	△908	225
当期末残高	12,646	12,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△17	△20
株主資本合計		
前期末残高	25,586	24,674
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	△529	604
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△911	223
当期末残高	24,674	24,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,351	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,014	958
当期変動額合計	△1,014	958
当期末残高	337	1,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,351	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,014	958
当期変動額合計	△1,014	958
当期末残高	337	1,296
純資産合計		
前期末残高	26,938	25,012
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	△529	604
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,014	958
当期変動額合計	△1,925	1,182
当期末残高	25,012	26,194

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) その他のたな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) : 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 : 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用に充てるため、過去の実績等を勘案して見積った額を設定しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失を見積った額を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金同左</p> <p>(4) 工事損失引当金同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月に従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の改定を行い、確定拠出年金制度、規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)および退職一時金制度へ移行し、平成20年7月より新制度を施行いたしました。これらの改定および移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損218百万円を特別損失に計上しております。また、これらに伴い過去勤務債務が35百万円発生しております。なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月23日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い任中の取締役および監査役に対して当該総会までの期間に対応する慰労金として、従来の制度に基づいた金額を、当該取締役および監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。 その結果、当事業年度末の「役員退職慰労引当金」として、31百万円を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっておりますが、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は26,362百万円であります。	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満については工事完成基準を、その他の工事については工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は3,621百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は781百万円それぞれ増加しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>* 1 関係会社との取引に基づいて発生した工事未払金は次のとおりであります。</p> <p>工事未払金 816百万円</p> <p>2 次のとおり保証を行っております。</p> <p>新日空サービス(株)の仕入債務に対する保証 52百万円</p>	<p>* 1 関係会社との取引に基づいて発生した工事未払金は次のとおりであります。</p> <p>工事未払金 888百万円</p> <p>2 次のとおり保証を行っております。</p> <p>新日空サービス(株)の仕入債務に対する保証 32百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は299百万円であります。</p> <p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>土地 0百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 4百万円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円</p> <p>計 6百万円</p> <p>* 4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>貸貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>スリランカ</td> <td>事業用資産</td> <td>機械、運搬具等</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分(支店等)ごとに、遊休資産および貸貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、上記の貸貸用資産については、賃料相場の低迷および継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、また、事業用資産については収益性の回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39百万円(建物15百万円、土地7百万円、その他16百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	北海道 札幌市	貸貸用資産	建物、土地	21百万円	スリランカ	事業用資産	機械、運搬具等	18百万円	合計			39百万円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は396百万円であります。</p> <p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 2百万円</p> <p>* 4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>貸貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分(支店等)ごとに、遊休資産および貸貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、上記の貸貸用資産については、賃料相場の低迷および継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24百万円(建物6百万円、土地17百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	広島県 広島市	貸貸用資産	建物、土地	24百万円
場所	用途	種類	金額																						
北海道 札幌市	貸貸用資産	建物、土地	21百万円																						
スリランカ	事業用資産	機械、運搬具等	18百万円																						
合計			39百万円																						
場所	用途	種類	金額																						
広島県 広島市	貸貸用資産	建物、土地	24百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	23	3	—	26

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	26	4	—	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成22年2月12日公表の「代表取締役の変動および役員等の人事に関するお知らせ」をご覧ください。